



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) 目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F						
																						その他	補助対象外経費					
7	○	単	12	公共的空間安全・安心確保事業	—	①市役所の通常業務において、ウイルス感染を予防するために職員が使用するマスク、防護服等を購入する。 ②公共施設従事者へのマスクや消毒液等の購入経費 ③マスク・消毒・非接触型体温計等の確保に係る経費 15,908千円 内訳 サンジェルマスク 3,000円×4,200箱×1.10=13,860,000円 防護服 4,000円×140箱×1.10=616,000円 消毒液(次亜塩素酸ナトリウム)9,000円×40箱×1.10=396,000円 消毒液用容器 500円×52本×1.10=29,000円 除菌クロス 600円×150個×1.10=99,000円 非接触型体温計 16,500円×50個(公共施設)×1.10=908,000円 ④—	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	15,908			15,908	—	—				R2補正(地)		
8	○	単	38	必需物品供給事業	—	①— ②— ③配布用マスク・除菌液配布・高濃度アルコール購入に係る購入経費、郵送料 5,595千円 ○妊産婦・障がい者・独居高齢者等へマスク配布 サンジェルマスク760円×2,650人×1.10=1,749,000円 マスク包装用袋 2,333円×5箱×1.10=12,832円 身体障害者に対するマスク郵送料、宛名シール代72,000円 マスク郵送料120円×500通、宛名シール3,400円×3箱×1.1 独居高齢者に対するマスク郵送料、宛名シール代161,000円 マスク郵便料120円×1,150通、宛名シール3,400円×6箱×1.1 妊産婦に対するマスク郵送料、宛名シール代 312,635円 マスク郵便料120円×750通、宛名シール3,400円×5箱×1.1 トナー9,800円×4本×1.1、印刷用紙4,839円×5箱×1.1 チラシ3円×28,000枚×1.1、封筒38円×1,000枚×1.1 ○次亜塩素酸ナトリウム配布用経費 ウォータータンク910円×120個×1.1=120,120円 面定用紙5,000円×8本×1.1=44,000円 ロート150円×50個×1.10=8,250円 公用車ガソリン126円×450ℓ×1.1=62,370円 宛名シール6,710円×5箱×1.1、プリンター3,823円×5箱×1.1	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	5,595			5,595	—	—				R2補正(地)			
9	○	単	12	4/26石岡市長選挙における感染予防対策事業	—	①市長選挙投票所及び開票事務における感染拡大の防止 ②消毒液、ビニール手袋、使い捨て鉛筆等 ③消毒液、ビニール手袋、使い捨て鉛筆等購入経費 内容うがい薬 74,772円、ビニールシート 196,460円 ペーパータオル 12,060円、マスク 49,230円 鉛筆 50,810円、抗菌カウンタークロス 21,184円 使い捨て鉛筆 281,800円、使い捨て手袋 343,245円 手指消毒液オートディスペンサー、ACアダプタ、専用スタンド 97,523円 除菌ウエットシート 55,000円、消毒用霧吹き 11,220円 総計 1,193,104円 ④—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R2.4	1,194			1,194	—	—				R2補正(地)			
10	○	単	106	障がい児家庭臨時給付金事業	—	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、障がい児家庭に対し、臨時的な給付措置として特別児童扶養手当受給者へ給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金に係る経費 7月支給1人当たり10,000円×112人=1,120,000円 3月支給1人当たり20,000円×112人=2,240,000円 郵便料9千円(3月分のみ) ④特別児童扶養手当受給者	—	—	—	○	—	—	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	3,369			3,369	—	—				R2補正(地)		
11	○	単	35	新型コロナウイルス感染症対策	—	①目的:新型コロナウイルス感染症対策として、救急車内や消防庁舎内を除菌・消毒し二次感染防止を図るもの。 効果:手の届かない隅々まで消毒・除菌を行うことができ、更には出勤体制を整えるまでの時間短縮ができる。また、防護服を消毒・除菌し再利用することも可能になる。 ②救急用備品 オゾン発生装置購入に係る経費 ③ 110万円×5台×1.1(消防5施設) ④—	—	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.8	6,050			6,050	—	—				R2補正(地)	
12	○	単	12	公共的空間安全・安心確保事業	—	①感染職員が所属する該当課における職員間の長時間の対面状況を防止するため、飛沫感染防止アクリル板を机間に設置する。また、来庁者の体温測定のため、非接触型認証体温測定器を設置する。 ②飛沫感染防止アクリル板の購入 ③窓口設置用(本庁分) 13,500円×100枚×1.10 職員間設置用(八郷支所分)8,800円×30枚×1.10 窓口設置用(八郷支所分) 6,400円×40枚×1.10 顔認証体温測定器 408,000円×2台 ④—	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	2,873			2,873	—	—				R2補正(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G					
13	○	単	71	石岡観光応援クーポン事業		①コロナ収束とあわせ全国で展開されるGOTOキャンペーンと連携し、市及びJAが運営する直売所等で利用できる購入補助クーポンを発行する。これにより、市の農産物やお酒、工芸品等、魅力ある特産品を市内外に向け積極的にPRするとともに、当市への誘客促進と地域経済支援を行う。 ②クーポン発行費、周知PR費用 ③購入補助クーポンの発行 1,000円クーポン×30,000枚(30,000名分)=30,000,000円 印刷費 280,000円 裏込手数料 900円×3,600回=3,240千円 のぼり旗 4,000円×200本=800千円 ポスター 350円×200枚=70千円 チラシ 10円×10,000枚=100千円 該当店舗シール 150円×200枚=30千円 茨城県補助事業(1/2) △17,260千円 ④—	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩商品券・旅行券	R2.10	R3.3	34,520			17,260	-	17,260				R2補正(地)		
14	○	単	12	公共的空間安全・安心確保事業		①図書用の消毒機を購入し、安心安全な図書の貸出を行う。図書の貸出数を増やして、外出抑制につなげる。 ②— ③図書消毒機等購入に係る経費(図書消毒機132万円、消臭抗菌剤2,750円、紫外線ランプ38,500円、送料2千円)×2台分 ④図書館	—	—	—	—	—	—	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R2.8	R2.8	2,727			2,727	-	-				R2補正(地)		
15	○	単	106	小中学生の給食費の免除		①保護者の負担軽減のため、公立小中学校の給食費6月7月9月3月分を免除する。 ②給食費4か月分の減免に係る経費として、膳材料費に充当する。 ③小学生3,248人×3,250円、中学生1,696人×1,700円(R2.5現在数) ・膳材料 小学生月額3,800円×3,250人=12,350,000円 中学生月額4,400円×1,700人=7,480,000円 計19,830,000円×4か月分 ④一般会計	—	—	—	—	—	—	①-II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	⑫いずれも該当しない	R2.6	R3.3	79,320			79,320	-	-				R2補正(地)		
16	○	単	69	石岡魅力発信オンラインツアー事業		①当市特産物の魅力を広く発信するとともに、コロナ収束後の当市への観光客の誘客を目的としたモデル事業として、Zoom等、Web会議ツールを活用したオンラインツアーを実施する。これにより、当市の魅力である豊かな里山や歴史文化、果樹狩り体験、お酒等の特産品等について、参加者と市内生産者が直接会話しながら、当市の魅力に触れていただく場を創出することで、当市への誘客促進に取り組む。 ②業者委託料、提供生産物購入費 ③業者委託料 700千円×2回 提供生産物購入費(生産者謝礼)10千円×30名×2回 ④—	—	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬新たな旅行	R2.10	R3.3	2,000			2,000	-	-				R2補正(地)	
17	○	単	12	公用バス・スクールバスへの感染予防機器の導入		①公用バス、スクールバス等に感染予防対策として、オゾン発生装置と飛沫防止アクリル板、手指消毒液用ボトルを設置する。 ②オゾン発生装置、飛沫防止アクリル板、手指消毒液用ボトル設置 ③オゾン発生装置 1,210,000円×4台 フィルター購入 143,000円×4台 オゾン発生装置(スクールバス用) 149,380円×14台 アクリル板設置 394,000円×18台 手指消毒液ボトル設置 19,800円×18台 ④—	—	—	—	—	—	—	—	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑭3密対策	R2.8	R3.3	14,951			14,951	-	-				R2補正(地)	
18	○	単	12	公共的空間安全・安心確保事業		①公民館、保健センター、福祉作業所を安心して利用するために、飛沫感染症を防止するため。 ②飛沫防止用アクリル板設置、手指消毒液(アルコール)、非接触型体温計の購入、相談窓口開設にかかる経費 ③飛沫防止用アクリル板3,927,000円 アルコール消毒液、消毒液用ボトル1,544,000円 非接触式温度計 26,000円 フェイスカバー27,000円 いす、移動式テーブル 660,000円 事務用品 29,000円 ④公民館、保健センター、福祉作業所	—	—	—	—	—	—	—	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑮3密対策	R2.8	R3.3	6,213			6,213	-	-				R2補正(地)	



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対象金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G					
25	○	単		難病見舞金郵送手続促進事業		①難病見舞金の申請に際し、返信用封筒にて郵送申請をすることで難病見舞金対象者の感染機会を軽減が図れる。 ②需用費(印刷製本費)返信用封筒印刷、役務費(郵便料)。 ③返信用封筒1箱(1,000通) 15円×1,000通=15,000円 郵便料 99円×500通=49,500円 ④難病患者	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	65			65	-	-				R2補正(地)		
26		単		防災ラジオ戸別受信機配達事業		①地域の区長に配布を依頼する予定であった。防災行政無線防災ラジオ貸与申請書及び防災ラジオ本体の各戸配布等について、業務委託することにより、人々との接触を避け、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ります。 ②申請書郵便料(返信郵便料含む)30,000世帯、防災ラジオ配布業務料、防災ラジオ申請受付業務 ③貸与申請書送付郵便料 94円×30,000世帯=2,820,000円 貸与申請書返信郵便料 99円×30,000世帯=2,970,000円 防災ラジオ配達業務 ・配達費 27,000台 13,443,000円 防災ラジオ貸与申請受付業務 ・貸与申請書印刷業務 30,000通 1,078,000円 ・貸与申請書データ入力業務委託 2,365,000円 ④市民	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	22,676			22,676	-	-				R2補正(地)		
27	○	単		新たな生活様式周知PR事業		①感染症予防対策の新しい生活様式の啓発に努め、健康づくりを支援したい。 ②健康づくり啓発にかかる経費 ・新生活パンフレット・啓発物品・チラシ作成費用 ③・新生活パンフレット 100円×2,000冊×1.10=220,000円 ・コロナ予防パンフレット 80円×3,850冊×1.10=338,800円 ・啓発グッズ 290円×2,000個×1.10=638,000円 ・封筒印刷 40円×2,000枚×1.10=88,000円 ・プリンターインク 3,223円×5箱×1.10=21,027円 ・印刷用紙 4,839円×5箱×1.10=26,615円 ・印刷用シール 4,555円×5箱×1.10=25,053円 ・郵便料 120円×2,000通 =240,000円 ④市民	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,597			1,597	-	-				R2補正(地)		
28	○	単		市役所ネットワーク基盤整備事業		①市内情報資産の安全性を担保しつつ、テレワーク実施者が身の回りのインターネットを活用して、場所と時間にとらわれずに庁内システムを利用した業務を継続的に実施できる環境を整備する。 ②・テレワーク基盤使用料(製品ライセンス費用)、テレワーク基盤構築環境購入費用(サーバー費用、サーバーライセンス費用など)、導入作業費用 ③CACHATTO 10ユーザーライセンス初年度 250,200円×3=750,600円 CACHATTO Desktop10ユーザーライセンス 108,000円×3=324,000円 PRIMERGY RX2530 M5 ラックベースコンピ外機器 2,006,600円 構築・作業費 5,400,000円 消費税 848,120円 合計金額 9,329,320円 ④市役所、市職員	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	9,329			9,329	-	-				R2補正(地)		
29		単		新生児特別定額給付金		①新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きな影響を受けた家計への支援として、4月28日以降出生した新生児の保護者に対し、迅速に支援を実施する。 ②新生児特別定額給付金の給付 ③合計38,262千円 ・給付費366人×100千円=36,600千円 ・会計年度任用職員 1人(7カ月)1,285千円 ・消耗品費 180千円 ・郵便料等 197千円 ④R2.4.28~R3.4.1の間に生まれた新生児	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	38,262			38,262	-	-				R2補正(地)		
30	○	単	106	休校期間における給食費相当の助成		①就学援助(学費保護)に該当する児童生徒に対し、学校の臨時休業が行われていた期間について給食費相当額を扶助することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②給食費相当額の助成 ③合計3,347,600円 小学校 261人×月3,800円×2か月=1,983,600円 中学校 155人×月4,400円×2か月=1,364,000円 ④児童生徒	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,347			3,347	-	-				R2補正(地)		
31	○	単	24	公共交通事業者緊急支援事業		①新型コロナウイルスの感染拡大により、公共交通事業者において、利用者の減や感染防止対策等追加的経費が負担となっている。公共交通体系の維持を図るため、市内公共交通事業者へ事業継続に要する費用への支援を行う。 ②事業継続に要する費用の給付 ③30万円×2万円×65台 160万円 (基本額30万円/事業者 + 2万円×車両数) ④市内公共交通事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,600			1,600	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F						
																						その他	補助対象外経費					
32		単		中小企業家賃支援給付金		①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上急激に直前する事業者の事業継続を下支えするため、固定費の中で大きな負担となっている地代・家賃の負担を軽減することを目的として、国の「家賃支援給付金」の支給対象となつていない事業者に上乗せ給付し、支援を強化する。 ②中小企業への家賃助成給付金 ③合計72,125千円 法人・個人事業者:140件×200千円=28,000千円 文具用紙代9千円、印刷機器用品費82千円、郵便料34千円 ④法人・個人事業者	-	-	○	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	28,125			28,125	-	-					R2補正(地)	
33		単		新型コロナウイルス関連融資応援給付金		①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等の減少から経営の安定に支障が生じている中小企業者で、セーフティネットの認定を受け民間金融機関の信用保証付融資を受けた者及び政府系金融機関で融資を受けた者に対し、事業活動の推進及び継続を支援することを目的として「新型コロナウイルス関連融資応援給付金」を支給する。 ②給付金 ③合計62,176千円 法人・個人事業者:620件×100千円=62,000千円(複数の融資に関わらず1事業者あたり100千円) 文具用紙代9千円、印刷機器用品費103千円、郵便料64千円 ④法人・個人事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	62,176			62,176	-	-					R2補正(地)	
34	○	単	49	農業継続応援給付金		①新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、地域を支える農業者や法人等が感染防止対策とともに経営継続に向けた取組の経費を支援する。 ②農業者への事業継続支援金 ③170経営体×200千円=34,000千円 ④農業者、小規模農業法人(構成員20人未満)	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	34,000			34,000	-	-			給付金対象者の確定に期間を要するため		R2補正(地)	
35		単	56	農業団体等経営継続補助金		①新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、地域を支える農業者団体等が感染防止対策とともに経営継続に向けた取組の経費を支援する。 ②国内外の販路の回復・開拓に対する助成 事業継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換への助成 業種別ガイドライン等に即した消毒、換気設備等の感染症対策助成 ③(事業経費の3/4 上限15,000千円) ・事業費15,000千円×4経営体=60,000千円 ・事業費5,000千円×1経営体=5,000千円 ④構成員が20人を超える農業法人、団体等	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R2.9	R3.4以降	65,000			65,000	-	-			資材確保の困難及び工期の確保のため		R2補正(地)	
36	○	単		公共施設キャッシュレス決済の導入		①公共施設窓口でのキャッシュレス決済の導入をすすめる。感染症の拡大に強い生活様式を構築する。 ②キャッシュレス決済端末の導入 ③1,206千円 決済端末・レジプリンタ機器購入費277千円×2か所=554千円 システム導入費(導入時設定等)462千円 機器利用料・システム利用料27,500円/月×6ヵ月=165千円 決済手数料25千円 ④市役所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	③キャッシュレス	R2.9	R3.3	1,206			1,206	-	-					R2補正(地)	
37	○	単		消防救急業務における防疫体制の確保		①新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫等作業手当を創設し業務体制の確保を図ります。 ②特殊勤務手当の支給 ③計1,332,000円 ・疑いを含む救急搬送及び移送業務84件×3人×4,000円=1,008,000円 ・患者に触れない移送業務、消毒作業36件×3人×3,000円=324,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,332			1,332	-	-					R2補正(地)	
38		単		小中学校宿泊学習等キャンセル助成金		①修学旅行等の延期・中止に伴い発生したキャンセル料を補填することで、住民生活に対する支援を行い保護者の負担軽減を図る。 ②保護者への助成金 ③2,783,864円 石岡中学校550,184円 府中中学校703,167円 国府中学校222,869円 園部中学校449,388円 八郷中学校858,256円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	2,783			2,783	-	-					R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F						
																						その他						
39	○	単		小中学校への非接触式体温計の導入		①小中学校において、登校時の体温計測をすることで感染拡大の防止を図る。 ②非接触式体温計の購入 ③非接触式体温計 8,585円×239学級=2,051,815円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	2,051			2,051	-	-					R2補正(地)	
40		単		ギガスクール構想事業		①感染症の拡大による学校休校時において、自宅での学習環境を整えるため、小中学生に1人当たり1台のタブレット端末を整備するとともに、学校施設での利用環境を整備する。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:146,920,150円 内訳 ・3人に1台分(地方単独事業)のうち未整備分 43,890円×1,955台=85,804,950円 ・USBドングル(国庫基準額超過分)5,800円×758台=4,396,400円 ・無線LAN、キャビネットの整備3,336,400×17校=56,718,800円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	③教育	R2.9	R3.3	146,920			146,920	-	-		公立学校情報機器整備費補助金:文部科学省			R2補正(地)	
41		単		いばらきアマビエちゃん登録促進給付金		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として実施しているいばらきアマビエちゃんに登録し、ガイドラインに沿って感染防止対策に取り組む事業者の事業継続を支援する。 ②事業者への給付金 ③給付金100千円×650件=65,000千円 複数店舗所有者者上乗せ分100千円×50件=5,000千円 のぼり作成 2,000枚 546千円 デザイン 55千円 ステッカー作成 1,300枚 176千円 郵便料 140円×1,016件=142千円 用紙代 1,500円×6箱=9千円 計70,927千円(うち茨城県補助1/2 35,352千円) ④飲食店等の事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	70,927			35,575	-	35,352					R2補正(地)	
42	○	単		保育等事業等従事者慰労金		①新型コロナウイルス感染症が拡大状況の中、感染のリスクや不安がある状況に対応し、保育業務に従事された方々に、慰労金を支給し、継続した感染予防対策を実施する。 ②慰労金 ③保育所、認定こども園従事者(公立の正職員除く) 570名 児童クラブでの従事者(公立の正職員除く) 210名 30千円×780名=23,400千円 ④保育等事業従事者	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	23,400			23,400	-	-					R2補正(地)	
43	○	単		妊婦インフルエンザ予防接種助成		①新型コロナウイルス感染症とのインフルエンザ同時流行による妊婦のインフルエンザ感染及び重症化の予防 ②接種費用助成費、郵便料 ③説明書用色上質紙、宛名シール 15,000円 通知用、返信用封筒印刷 1,000枚×12.5円×1.10=13,750円 ④通知用郵便料 500件×73円=36,500円 返信用郵便料(切手代) 500件×84円=42,000円 接種費用助成 4,000円×350人=1,400,000円 ⑤妊婦	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	1,508			1,508	-	-					R2補正(地)	
44		単	12	確定申告における感染予防対策		①例年、密な状況となる確定申告会場について、感染予防対策を実施するとともに、郵送による申告や申告書作成支援システムを活用し、密にならない確定申告を実施する。また、申告に際し、予約制を導入するとともに、呼び出し器を活用し、会場内での感染予防を実施する。 ②システム構築経費、会計年度任用職員、郵送費等 ③予約受付会計年度任用職員 103,000円×2人×3か月 感染症予防消耗品 202,000円 封筒印刷、郵送料(7,000通) 664,000円 申告支援システム 572,000円 QRコードリーダー 34,650円×2個 ゲストレシーバー(呼び出し器:子機10個)90,850円×2セット ダイヤルイン着信内線留守応答装置99,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,406			2,406	-	-					R2補正(地)	
45	○	単		オンラインサイクリングイベントの開催		①コロナウイルス感染拡大終息後の当市への誘客促進のため、バーチャルコースを活用したオンラインサイクリングイベントを開催することで、継続した魅力発信を実施する。あわせて、終息後の来訪に繋がる施策を実施する。 ②サイクリングイベント実行委員会への助成 ③バーチャルイベント開催に係る経費 4,000千円 イベントPR費用 600千円 来訪につなげる仕組みづくり 400千円 ④イベント実行委員会、イベント参加者	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.12	R3.3	5,000			5,000	-	-					R2補正(地)	

No.	補認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対象金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対 象外経 費
																		補助対 象事業 費	国庫補 助額	交付対象 経費	起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費					
46		単		子育て世帯応 援給付金		①新型コロナウイルス感染症の影響により家庭での負 担が増加している子育て世帯への経済的支援及び感染 予防対策の推進に寄与することを目的とし、児童手当受 給者へ臨時の給付金を支給 ②給付金 ③8,299人×20,000円 文具用紙代、消耗品 50,000円 郵便料 420,000円 ④児童手当受給者	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	R3.1	R3.3	166,450			166,450	-	-					R2補正 (地)		
47		単		指定管理施 設運営安定 化支援金		①新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が 低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じ ていることから、利用料金収入の減少に対する支援を行 うもの ②支援金 ③フラワーパーク 14,729千円 オートキャンプ場 3,208千円 ふれあい交流施設 54,697千円 ④指定管理者3者 指定管理施設のうち、指定管理料と 利用料で施設運営の固定費を賄えない施設	-	○	-	-	-	-	①-III-1. 観 光、運輸業、 飲食業、イベ ントエンター テインメント事 業等に対する 支援	R3.1	R3.3	72,634			72,634	-	-					R2補正 (地)		
48		単		新型コロナウ イルス関連対 策支援事業 追加給付金		①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を受け、 売上高等の減少から経営の安定に支障が生じてい る中小企業者等の事業継続及び雇用維持の取組を支援 するため、セーフティネットの認定を受け民間金融機関 の信用保証付融資を受けた者及び政府系金融機関で融 資を受けた者に対し、追加給付金を支給する。 ②給付金 ③合計 62,000千円 法人・個人事業者:620件×100千円=62,000千円 (経数の融資に関わらず1事業者あたり100千円) 文具用紙代 9千円、印刷機器用品費 100千円、郵便料 64千円 ④法人・個人事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事 業継続に困っ ている中小 規模事業者 等への支援	R3.1	R3.3	62,173			62,173	-	-					R2補正 (地)		
49		単		高齢者等 PCR検査助 成事業		①高齢者や基礎疾患のある市民の不安解消及び予防 的観点の無症状者の早期発見・早期対応につなげ、感 染拡大の防止を図る。 ②高齢者等PCR検査助成に係る事務費 ③検査委託料16,500円×4回×3か月=198,000円 常用品(用紙代等) 100,000円 ④高齢者・基礎疾患のある方	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検 査体制の強化 と感染の早期 発見	R2.12	R3.3	298			298	-	-		疾病予防対策事業費 等補助金:厚生労働省			R2補正 (地)		
49		補		学校臨時休 業対策費補 助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルスによる全国一斉臨時休業により、 給食停止の食材に係る経費を補償する。学校給食の安 定的な実施を図る観点から、学校給食関係事業者と協 働の上本補助金を活用し、学校給食の普及と健全な発 達に努める。 ②給食停止の食材に係る経費 ③牛乳 1,109,982円、パン類 918,358円、めん類 126,402円、米飯類 1,081,102円、ハム・ベーコン類 88,560円 計3,325千円(国庫2,493千円、市832千円) ④学校給食関係事業者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学 校の臨時休業 等を円滑に進 めるための環 境整備	R2.4	R3.3	3,325	3,325	2,493	832	-	-					R元予備 費(国)		
49		補		障害者総合 支援事業費 補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサー ビスへの支援等事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴い負担が増大する家 庭等に対するサービス利用料を支援する。 ②放課後等デイサービス利用料 ③65,102(1か月分)×3か月=195,306 (補助対象経費) 1/2国、1/4県、1/4市 ④放課後等デイサービス利用者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学 校の臨時休業 等を円滑に進 めるための環 境整備	R2.4	R3.3	195	195	97	49	-	49	-					R2補正 (国)	
52		補		疾病予防対 策事業費等 補助金(新型 コロナウイ ルス感染症の 流行下にお ける一定の 高齢者等へ の検査助成 事業に限る)	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高 齢者等への検査助成事業) ①一定の高齢者や基礎疾患のある市民の不安解消及 び予防的観点の無症状の人の早期発見・早期対応につ なげ、感染拡大の防止を図る。 ②PCR検査料等 ③PCR検査料公費負担額 13,500円×360人=4,860,000 円 郵便料 84円×360件=30,240円 計4,890千円(国庫2,445千円、市2,445千円) ④65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する方、肥満 (BMI30以上)の方	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検 査体制の強化 と感染の早期 発見	R3.1	R3.3	4,890	4,890	2,445	2,445	-	-					R2補正 (国)		



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
53		補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	(子ども・子育て支援交付金) ①地域子ども・子育て事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図る。 ②利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、一時預かり事業等の事業を実施するために必要な費用。 ③特別開所支援事業 3事業所×49日=417,500円 特別開所人材確保支援事業 32事業所×41日=3,389,000円 対象経費 2,679千円(国893千円、県893千円、市893千円) ④市内の地域子ども・子育て事業を実施する特定教育・保育施設。	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	2,679	2,679	893	893	-	893	-				R2補正(国)
54		補		学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①保健衛生用品の追加配備・感染症拡大防止 ②保健衛生用品の購入 ③マスク手袋10枚入り1,441円×350箱=504,350円 消毒液500ml入り1,850円×130箱=240,500円 手指消毒剤1L入り3,190円×450本=1,435,500円 計 2,050,350円 補助対象経費上限額 児童生徒数合計4,944名×340円=1,680,960円 ④小中学校児童生徒	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,680	1,680	840	840	-	-	-				R2補正(国)
55		補		学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校の臨時休業からの再開を支援するため、学校における感染症対策を徹底し、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を推進する。 ②水栓レバーハンドルの設置、大型冷風機の購入、三脚ファンの購入、飛沫防止ガードの購入、ダンボールパーティションの購入 ③29,789千円 ・水栓レバーハンドル 967カ所×2,838円+544,500円(据付費)=3,288,846円 ・大型冷風機 53台×291,500円=15,449,500円 ・三脚ファン 368台×13,000円=4,784,000円 ・飛沫防止ガード 6,210個×600円=3,726,000円 ・ダンボールパーティション 5,250個×484円=2,541,000円 交付対象総額26,424千円(国13,212千円、市13,212千円) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	29,789	26,424	13,212	13,212	-	-	3,365				R2補正(国)
56		補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校の臨時休業等の緊急時においても、同時双方向で学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、学校側で教師が使うウェブカメラを整備する。 ②ウェブカメラ 24台×35,000円=840,000円 計840千円(国420千円、市420千円) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	840	840	420	420	-	-	-				R2補正(国)
57		補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①急速な学校のICT化を支援するため、ICT環境整備の設計や使用マニュアル作成などを行うICT技術者を学校に配置する。 ②GIGAスクールサポーター配置費用 ③GIGAスクールサポーター 3人×3,841,872円=11,525,616円 計11,526千円(国5,762千円、市5,764千円) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	11,526	11,526	5,762	5,764	-	-	-				R2補正(国)